



2020年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月7日

上場会社名 アヲハタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2830 URL http://www.aohata.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 範雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 清水 正史 TEL 0846-26-0111
 定時株主総会開催予定日 2021年2月19日 配当支払開始予定日 2021年2月22日
 有価証券報告書提出予定日 2021年2月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期の連結業績（2019年12月1日～2020年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	20,439	0.8	780	55.7	764	70.2	592	151.0
2019年11月期	20,282	△8.6	501	△47.4	449	△54.7	235	△63.0

(注) 包括利益 2020年11月期 664百万円 (542.6%) 2019年11月期 103百万円 (△82.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年11月期	71.53	—	4.8	4.0	3.8
2019年11月期	28.50	—	2.0	2.5	2.5

(参考) 持分法投資損益 2020年11月期 -百万円 2019年11月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期	18,791	12,503	66.5	1,510.45
2019年11月期	19,521	12,013	61.5	1,451.18

(参考) 自己資本 2020年11月期 12,503百万円 2019年11月期 12,013百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年11月期	1,834	△224	△1,459	941
2019年11月期	618	△3,785	2,765	844

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年11月期	—	9.00	—	11.00	20.00	165	70.2	1.4
2020年11月期	—	10.00	—	10.00	20.00	165	28.0	1.4
2021年11月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		23.7	

(注) 2019年11月期の期末配当金につきましては、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

3. 2021年11月期の連結業績予想（2020年12月1日～2021年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	5.2	1,000	28.1	1,010	32.0	700	18.2	84.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年11月期	8,292,000株	2019年11月期	8,292,000株
② 期末自己株式数	2020年11月期	14,018株	2019年11月期	13,922株
③ 期中平均株式数	2020年11月期	8,278,055株	2019年11月期	8,278,078株

(参考) 個別業績の概要

2020年11月期の個別業績（2019年12月1日～2020年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	19,894	0.0	733	51.0	813	48.3	655	87.0
2019年11月期	19,900	△5.7	485	△42.5	548	△39.3	350	△46.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期	79.22	—
2019年11月期	42.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期	18,919	12,185	64.4	1,472.07
2019年11月期	19,560	11,721	59.9	1,416.02

(参考) 自己資本 2020年11月期 12,185百万円 2019年11月期 11,721百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[当期の経営成績]

①業績全般

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況となりました。個人消費については、一時期より持ち直しが見られるものの、当年度終盤には、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、先行きの不安も払拭されず、依然として消費者の節約志向は続きました。なお、従業員の新型コロナウイルス感染リスク抑制は継続して取り組みつつ、商品の安定供給に努めております。

このような状況のもと、当社グループは2019年度からの3年間を対象とする中期経営計画に基づき、「フルーツのアヲハタ」をテーマとして、引き続き取り組みを進めております。

売上につきましては、ジャムやホイップ・スプレッドなど家庭用は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、家庭内食機会の増加による内食需要の高まりは継続しました。また、CVSにて販売を開始した即食タイプの冷凍フルーツ加工品も売上に寄与しました。一方で産業用は、新規受注が進まなかったことに加え、お土産品や贈答品向け商品の販売の減少が続いたことにより、売上高は204億39百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

利益につきましては、産業用の売上高が減少したものの、家庭用の売上高が堅調に推移したことに加え、広告宣伝費など販売費用の抑制やテレワークの活用により出張費用等が減少したことで営業利益は7億80百万円（前年同期比55.7%増）となりました。経常利益は海外の現地通貨安による為替差損の影響などにより7億64百万円（前年同期比70.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、親会社の海外子会社への出資金売却益や産業用の生産設備の減損損失を計上した影響により、5億92百万円（前年同期比151.0%増）となりました。

②製品等の区分別の営業概況

(家庭用)

家庭用につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い内食需要が高まり、定番の「アヲハタ・55ジャム」をはじめ「アヲハタ・まるごと果実」やホイップ・スプレッド類が堅調に推移し、売上を牽引しました。

この結果、家庭用の売上高は122億82百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

(産業用)

産業用につきましては、新規受注が進まず、また既存品の受注も伸長しなかったことに加え、お土産品や贈答品向け商品の販売も大きく減少しました。

この結果、産業用の売上高は43億46百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

(生産受託他)

生産受託他につきましては、外食・ホテル向けの業務用ジャム等の販売が減少しました。

この結果、生産受託他の売上高は38億10百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

[次期の見通し]

次期の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見えない中、引き続き景気の先行き不安も払拭せず、生活必需品における節約志向は継続するものと考えられます。また、原材料価格の上昇は続き、人件費や物流コストも増加することが予想されます。一方で、新型コロナウイルス感染症の収束後の巣ごもり消費減少への対応の準備、そして新常态としてテレワークの定着による経費の抑制等を進めてまいります。

このような環境にあつて当社グループは、中期経営計画の最終年度として、引き続き、基幹商品であるジャム・スプレッド類は市場の活性化に取り組み、産業用は市場が厳しい中、利益体質の強化を進めてまいります。また即食タイプのフルーツ加工品の展開をさらに加速させるとともに、果実原料の調達コストや技術革新による生産コストの低減に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高は215億円、営業利益は10億円、経常利益は10億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億30百万円減少し187億91百万円となりました。資産の増減の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少4億29百万円、商標権の減少2億11百万円、機械装置及び運搬具の減少2億円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億20百万円減少し62億87百万円となりました。負債の増減の主な要因は、長期借入金の減少12億85百万円、短期借入金の減少10億円、1年内返済予定の長期借入金の増加10億円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億90百万円増加し125億3百万円となりました。純資産の増減の主な要因は、利益剰余金の増加4億18百万円、退職給付に係る調整累計額の増加79百万円などです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ97百万円増加し、9億41百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億34百万円となりました。主な要因は、減価償却費10億19百万円、税金等調整前当期純利益8億78百万円、売上債権の減少額4億32百万円、たな卸資産の増加額3億32百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2億24百万円となりました。主な要因は、出資金の売却による収入4億35百万円、有形固定資産の取得による支出6億82百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、14億59百万円となりました。主な要因は、短期借入金の純増減による支出10億円、長期借入金の返済による支出2億85百万円、配当金の支払額1億73百万円などによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2016年 11月期	2017年 11月期	2018年 11月期	2019年 11月期	2020年 11月期
自己資本比率 (%)	65.5	68.6	71.1	61.5	66.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	120.5	131.6	126.0	102.3	104.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	45.3	220.6	115.1	665.1	154.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	442.4	171.3	301.9	47.3	146.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象

としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を維持してまいります。また、内部留保につきましては、今後の経営環境および長期事業展開に対応し、成長分野への投資などに有効活用していきたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、2020年1月9日開示の「2019年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載のとおり、1株につき10円とさせていただきます。これにより中間配当金（1株につき10円）と合わせまして、年間配当金は1株につき20円となります。

次期の配当金につきましては、上記の配当に関する基本方針に鑑み、中間・期末とも1株当たり10円、年間20円とさせていただきます。また、株主優待制度として、毎事業年度末現在、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に対して1,000円相当、1,000株以上ご所有の株主様に対して3,000円相当の当社製品詰合せを贈呈することといたしております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、社訓である「正直を以て宗とすること 信用を重んずること 和を以て尊しとなすこと」のもと、2019年度からの3年間を対象とする新たな中期経営計画を策定しました。その中で、5つの経営方針「ジャム・スプレッド事業の盤石化」、「産業用事業での新たな成長モデルの構築」、「海外（中国）成長市場への本格参入」、「新フルーツカテゴリーの創造」、「一人ひとりが挑戦し成長できる企業風土の創造」を定めました。これらの経営方針のもと、「フルーツで世界の人を幸せにする」をめざす姿とし、「フルーツのアヲハタ」の実現に向けて改革と成長を推進してまいります。なお、本計画における取り組み課題は以下の通りです。

1. ジャム・スプレッド市場の持続的成長
新常態の生活様式に合わせた新たな食シーンの創造で、新規顧客の獲得と定着を図る
2. 産業用事業の再構築
市場ニーズの変化に対応し、付加価値商品の創出と、生産性向上による収益体質の強化を図る
3. 生産受託事業の収益改善
生産の再編、合理化を進め、コスト力を高める
4. 海外（中国）事業の強化
開発力の強化とグループの連携による営業力を高め、売上拡大を図る
5. 新フルーツカテゴリーの創造
継続的な即食タイプのフルーツ加工品の創出により、新たな市場を創造する
6. 原料調達力の強化
サプライチェーンを見直し、供給と品質の安定とコスト競争力の強化に取り組む
7. 一人ひとりが挑戦し成長できる企業風土の創造
多様な働き方を推し進めるとともに、「対話」を充実させることで、個々の成長をあと押しする

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	844,111	941,291
受取手形及び売掛金	4,097,310	3,667,403
商品及び製品	1,568,838	1,534,254
仕掛品	45,273	58,831
原材料及び貯蔵品	2,873,883	3,220,033
その他	328,992	295,506
貸倒引当金	△3,410	△2,970
流動資産合計	9,754,998	9,714,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,588,573	6,702,565
減価償却累計額	△4,535,008	△4,702,186
建物及び構築物 (純額)	2,053,565	2,000,379
機械装置及び運搬具	7,355,447	7,383,300
減価償却累計額	△4,541,866	△4,770,341
機械装置及び運搬具 (純額)	2,813,581	2,612,959
土地	1,370,980	1,361,215
建設仮勘定	154,375	84,337
その他	804,675	822,126
減価償却累計額	△660,141	△696,154
その他 (純額)	144,533	125,971
有形固定資産合計	6,537,036	6,184,864
無形固定資産		
商標権	1,898,415	1,687,343
ソフトウェア	296,220	235,270
その他	20,427	20,031
無形固定資産合計	2,215,063	1,942,645
投資その他の資産		
投資有価証券	196,293	191,190
繰延税金資産	423,724	455,501
その他	394,175	302,699
貸倒引当金	△30	△20
投資その他の資産合計	1,014,163	949,371
固定資産合計	9,766,262	9,076,880
資産合計	19,521,261	18,791,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,775,725	1,606,412
短期借入金	1,400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	285,852	1,285,852
未払金	598,295	584,345
未払法人税等	70,085	262,707
売上割戻引当金	7,510	7,539
賞与引当金	29,035	25,937
役員賞与引当金	2,757	9,984
その他	258,380	394,456
流動負債合計	4,427,640	4,577,234
固定負債		
長期借入金	2,428,296	1,142,444
退職給付に係る負債	591,633	507,264
資産除去債務	59,884	60,043
その他	802	802
固定負債合計	3,080,615	1,710,553
負債合計	7,508,256	6,287,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,100	915,100
資本剰余金	1,305,894	1,305,894
利益剰余金	9,879,413	10,297,672
自己株式	△15,760	△15,991
株主資本合計	12,084,647	12,502,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,352	3,548
繰延ヘッジ損益	9,805	△1,315
為替換算調整勘定	△65,981	△54,957
退職給付に係る調整累計額	△25,818	53,493
その他の包括利益累計額合計	△71,642	767
純資産合計	12,013,005	12,503,443
負債純資産合計	19,521,261	18,791,231

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
売上高	20,282,541	20,439,267
売上原価	14,954,884	14,860,834
売上総利益	5,327,657	5,578,432
販売費及び一般管理費	4,826,296	4,797,742
営業利益	501,360	780,689
営業外収益		
受取利息	2,585	2,963
受取配当金	46,895	52,851
受取賃貸料	22,028	22,016
受取ロイヤリティー	5,791	5,875
技術指導料	6,030	6,018
その他	11,509	15,632
営業外収益合計	94,840	105,358
営業外費用		
支払利息	12,425	12,754
賃貸費用	13,016	12,307
固定資産除却損	5,810	3,678
固定資産廃棄損	6,410	—
為替差損	107,977	91,352
その他	1,083	1,032
営業外費用合計	146,723	121,125
経常利益	449,477	764,922
特別利益		
固定資産売却益	—	39,834
投資有価証券売却益	10,164	—
出資金売却益	—	360,112
特別利益合計	10,164	399,947
特別損失		
減損損失	50,044	286,799
特別損失合計	50,044	286,799
税金等調整前当期純利益	409,598	878,071
法人税、住民税及び事業税	164,515	345,978
法人税等調整額	9,169	△60,006
法人税等合計	173,685	285,972
当期純利益	235,912	592,098
親会社株主に帰属する当期純利益	235,912	592,098

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
当期純利益	235,912	592,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,224	△6,804
繰延ヘッジ損益	4,953	△11,121
為替換算調整勘定	△45,361	11,023
退職給付に係る調整額	△75,876	79,311
その他の包括利益合計	△132,509	72,409
包括利益	103,402	664,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103,402	664,508

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	915,100	1,305,894	9,792,506	△15,760	11,997,740
当期変動額					
剰余金の配当			△149,005		△149,005
親会社株主に帰属する当期純利益			235,912		235,912
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	86,907	—	86,907
当期末残高	915,100	1,305,894	9,879,413	△15,760	12,084,647

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	26,577	4,852	△20,619	50,057	60,867	12,058,608
当期変動額						
剰余金の配当						△149,005
親会社株主に帰属する当期純利益						235,912
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,224	4,953	△45,361	△75,876	△132,509	△132,509
当期変動額合計	△16,224	4,953	△45,361	△75,876	△132,509	△45,602
当期末残高	10,352	9,805	△65,981	△25,818	△71,642	12,013,005

当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	915,100	1,305,894	9,879,413	△15,760	12,084,647
当期変動額					
剰余金の配当			△173,839		△173,839
親会社株主に帰属する当期純利益			592,098		592,098
自己株式の取得				△230	△230
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	418,259	△230	418,028
当期末残高	915,100	1,305,894	10,297,672	△15,991	12,502,675

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,352	9,805	△65,981	△25,818	△71,642	12,013,005
当期変動額						
剰余金の配当						△173,839
親会社株主に帰属する当期純利益						592,098
自己株式の取得						△230
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,804	△11,121	11,023	79,311	72,409	72,409
当期変動額合計	△6,804	△11,121	11,023	79,311	72,409	490,438
当期末残高	3,548	△1,315	△54,957	53,493	767	12,503,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	409,598	878,071
減価償却費	940,547	1,019,741
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,151	△3,098
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,757	7,227
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,410	30,454
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	1,428	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,938	△450
受取利息及び受取配当金	△49,480	△55,815
支払利息	12,425	12,754
為替差損益 (△は益)	104,069	79,884
減損損失	50,044	286,799
固定資産除却損	5,810	3,678
有形固定資産廃棄損	6,410	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△39,834
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,164	—
出資金売却損益 (△は益)	—	△360,112
売上債権の増減額 (△は増加)	△334,341	432,136
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76,970	△332,629
仕入債務の増減額 (△は減少)	△116,396	△146,764
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△154,836	174,199
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	35,735	△39,804
その他	△30,479	△24,658
小計	802,782	1,921,806
利息及び配当金の受取額	48,618	54,227
利息の支払額	△13,079	△12,513
役員退職慰労金の支払額	△3,000	—
法人税等の支払額	△246,996	△165,017
その他の収入	30,240	35,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	618,564	1,834,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,491,599	△682,060
無形固定資産の取得による支出	△2,283,784	△23,573
有形固定資産の売却による収入	10,983	91,177
投資有価証券の取得による支出	△304	△341
投資有価証券の売却による収入	22,125	—
出資金の売却による収入	—	435,124
長期貸付けによる支出	△29,196	—
長期貸付金の回収による収入	25,889	—
出資金の回収による収入	1,250	—
その他	△41,105	△45,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,785,740	△224,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△285,852	△285,852
自己株式の取得による支出	—	△230
配当金の支払額	△148,469	△173,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,765,678	△1,459,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,508	△52,513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△429,005	97,179
現金及び現金同等物の期首残高	1,273,117	844,111
現金及び現金同等物の期末残高	844,111	941,291

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	家庭用	産業用	生産受託他	合計
外部顧客への売上高	11,304,550	4,690,091	4,297,901	20,282,541

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業株式会社	4,295,592	食品事業
キューピー株式会社	3,326,755	食品事業
三菱食品株式会社	2,944,477	食品事業

当連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	家庭用	産業用	生産受託他	合計
外部顧客への売上高	12,282,244	4,346,121	3,810,901	20,439,267

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業株式会社	4,508,895	食品事業
三菱食品株式会社	3,423,909	食品事業
キューピー株式会社	2,655,042	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり純資産額	1,451.18円	1,510.45円
1株当たり当期純利益金額	28.50円	71.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	235,912	592,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	235,912	592,098
期中平均株式数(株)	8,278,078	8,278,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。